

2 高齢者施策の実施状況

(1) 高齢者福祉計画の実施状況

第6期計画に基づく高齢者施策の実施状況は、主に、次のとおりです。

ア 高齢者のいきがいくりの促進

高齢者のいきがいくりのため、老人福祉センター（フレミラ宝塚）で各種講座・教室を開催しており、毎年度一定数の参加が見られ、高齢者のいきがいくりにつながっています。

しかし、老人クラブの会員数が減少しているため、今後、「団塊の世代」等の加入を促進するとともに、引き続き、老人クラブの自主的な地域活動等への支援が必要です。また、高齢者が元気に活動し、地域の担い手として活躍できるような取組も必要です。

取組内容		実施状況	課題や今後の方向性
①生涯学習の推進 ②社会参加の促進	ア 生涯学習の機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と児童が共通の趣味・学習を通じて、世代間交流を育む事業を実施した。 ・老人クラブの活性化を支援し、地域の関係機関と連携しながら、支える側の活動を支援した。 ・新たな試みとして「フレミラサマーチャレンジ」を実施し、ボランティアにチャレンジしたい高齢者と、人材を必要とする団体とのマッチングを支援し、実際の活動につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者による自主的・自発的ないきがい活動を支援する必要がある。 ・高齢者が地域で活躍ができるよう、社会参加、健康づくり、生涯学習、自己啓発を推進する。
	イ 運動を通じた集う場の活動の支援		
	ウ 老人クラブ活動の促進		
	エ ボランティア活動の推進		
オ 世代間交流の場づくりの推進			

事業名	期	6期				
	年度	5期	27年度		28年度	
		26年度	計画値	実績値	計画値	実績値
老人福祉センター（フレミラ）いきいき学舎オープンカレッジ	開催数	11	10	10	10	16
	延参加者数	384	400	274	400	381
老人福祉センター（フレミラ）いきいき学舎講座4コース	開催数	285	300	281	300	266
	延参加者数	6,838	7,000	6,742	7,000	6,337
老人福祉センター（フレミラ）主催教室の開催	開催数	268	279	283	260	325
	延参加者数	5,918	6,000	6,403	5,500	7,817
老人福祉センター（フレミラ）同好会の活動	グループ数	188グループ	200グループ	203グループ	200グループ	208グループ
	利用回数	4,319	4,000	4,410	4,000	4,439
	延利用者数	70,057	70,000	71,007	70,000	71,967
老人クラブの推進	クラブ数	102		100		101
	会員数(加入率)	6,089 (8.2%)		5,791 (7.7%)		5,636 (7.4%)

イ 健康づくり・介護予防の推進

市民の健康づくりを推進するため、地域版健康づくり教室、健康相談を身近な地域で積極的に展開しており、ストレッチ体操や筋力づくりなどの運動習慣の定着化やバランスのとれた食生活の普及・啓発を行っています。

また、高齢者が地域で自立し、はつらつとした生活を送ることができるよう、各種介護予防事業を実施しています。

今後は、健康づくり、介護予防、社会参加の促進に焦点をあてた施策や、健康づくり、介護予防などの施策を推進する必要があります。

取組内容		実施状況	課題や今後の方向性
①市民の健康づくりの促進 ②新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	ア 「健康たからづか21（第二次）」活動の継続的取組 イ 健康づくり推進員活動の充実 ウ 介護予防普及啓発事業 エ 地域介護予防活動支援事業 オ 介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業への移行までの期間）	<ul style="list-style-type: none"> いきいき百歳体操は、平成28年度末時点で69グループが活動している。取組の内容は、体操だけではなく、地域での見守りや声かけにも広がっている。また、利用者が会場準備や段取りを行うなど、自発的な動きも見られ、地域に応じた自主活動が展開できている。 出前講座で、介護予防の必要性の普及啓発を行った。 介護予防では、運動以外に、口腔機能向上や栄養改善などの専門的支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が集うことができる居場所の確保が必要である。 地域づくりを進めていくうえで、関係機関との連携が必要である。 地域によって自主グループのばらつきがある。また、2年3年経過したグループは、活動が定着しているが、閉じこもりがちな高齢者にどう声かけするのが課題である。 グループ活動を通じて、地域の見守り・声かけの支援体制を構築する。 担い手・リーダーを発掘するため、介護予防サポーターを養成する。 15分圏内で通える居場所づくりと地域づくりを促進する。 地域の社会資源（人と場所）を把握し、連携する。

事業名	期	5期	6期			
	年度	26年度	27年度		28年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防普及啓発事業 いきいき百歳体操	実施個所	15	38	44	72	69
	参加者数	307	570	1,049	1,080	1,744
介護予防普及啓発事業 介護予防教室等の開催	開催数	612	1,150	498	1,250	459
	受講者数	12,553	23,000	12,346	24,000	12,952
介護予防普及啓発事業 講演会・相談会	開催数	2,174	1,150	958	1,250	1,242
	受講者数	40,626	23,000	20,657	24,000	22,477
地域介護予防活動支援事業 介護予防サポーター養成講座	受講者数	38	30	25	30	34

ウ 在宅生活を支える多様な支援の充実

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な医療や介護サービス以外に、生活支援として、家事援助、配食サービスなどのサービスを提供しています。

また、緊急通報システムの設置や住宅のバリアフリー化などを通じて、安心して暮らすことができる生活環境を整備しています。

今後は、生活支援に加え、高齢者の社会参加を促進する取組が必要です。

	取組内容	実施状況	課題や今後の方向性
①多様な支援の充実	ア 自立支援 イ 在宅高齢者支援 ウ 家族介護支援 エ 地域自立生活支援 オ 成年後見制度利用支援 カ 高齢者見守りネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険サービス外の生活援助等サービス事業（ヘルパー派遣）等の自立支援サービスを行った。 ・ シルバーハウジング生活援助員派遣事業については、公営住宅入居者の高齢化が進み、突発的な援助や関係者との調整が増加しているが、定期的な訪問、見守りにより、住み慣れた地域で安心して暮らせることに寄与している。 ・ 平成25年度から27年度にかけて、市民後見人の養成を行い、28年度には、後見監督の体制を構築した。また、29年度には第1号となる市民後見人が選任された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の結びつきが薄くなり、緊急通報システムの協力者の確保が困難である。緊急通報システム事業の対象者以外に緊急時の不安感を抱える高齢者が増加している。住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくための工夫が求められる。 ・ 認知症の人の増加等に伴い、日常的な金銭管理、通帳などの大切な書類の保管等、対応困難なケースが増加している。 ・ 高齢者生活援助等サービス事業は、新しい介護予防、日常生活支援総合事業の枠組みの中で、あり方を検討していく。 ・ 成年後見制度を周知するとともに、制度利用を支援し、引き続き、普及啓発に取り組む。 ・ 選任された市民後見人が不安を感じることなく、活動に専念できるよう支援体制の強化を図る必要がある。 ・ 権利擁護支援者養成講座の修了生が市民後見人として選任されるまでの期間、活動できる新たな具体的取組を検討する必要がある。

事業名	期	5期		6期			
	年度	26年度		27年度		28年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
生活援助等サービス事業	利用者数	50	15	50	6	50	4
短期入所事業	利用日数	1,000	779	560	725	600	547
緊急通報システム事業	稼働台数	720	596	720	589	730	611
日常生活用具等給付事業	給付件数	20	5	20	11	20	10
介護ファミリーサポートセンター事業	提供会員	440	543	520	557	520	704
	依頼会員	176	140	160	147	160	139
住宅改造資金助成事業	助成件数	90	67	90	61	90	63
福祉タクシー料金助成、リフト付タクシー料金助成	福祉タクシー利用回数	1,250	1,624	1,970	1,602	2,000	1,659
	リフト付タクシー利用回数	1,050	1,495	1,790	1,128	1,850	1,290
訪問理美容サービス事業	延べ利用回数	95	53	90	56	90	62
おむつ給付事業	延べ利用者数		1,076	1,000	1,167	1,000	1,332
徘徊高齢者家族サービス支援事業	訪問回数	13	13	13	10	14	10
地域自立生活支援事業 (シルバーハウジング生活援助員派遣事業)	訪問回数		30,097	30,000	31,257	30,000	28,358
成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	16	11	14	12	14	18
	報酬助成	12	8	17	14	19	13
地域自立生活支援事業 (配食サービス)	利用者数	52	21	40	17	35	19
	延べ食数	7,800	2,535	5,500	2,327	1,600	2,479

エ 認知症支援策の推進

認知症サポーター養成講座を開催しているほか、リーフレットやパンフレットを活用し、認知症への市民の理解を促進しています。

また、認知症の人やその家族を支えるサービスとして、認知症対応型通所介護やグループホームなどの介護保険サービス、徘徊高齢者家族支援サービスなどを提供するとともに、成年後見制度の説明や利用支援を行っています。

そのほか、地域で認知症の人やその家族を支える資源を整理した「認知症ケアパス」を作成しました。

今後、認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制を整備する必要があります。

	取組内容	実施状況	課題や今後の方向性
①認知症施策の推進	ア 認知症予防と理解の推進 イ 認知症の早期発見・早期対応 ウ 認知症ケアパスの作成 エ 認知症高齢者の見守り・支援 オ 若年認知症の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に関する啓発や認知症地域支援推進員の配置、本人、家族支援として見守りネットワークの構築に取り組んだ。 ・ 認知症の本人・家族の支援の取組として、認知症カフェを27年度から実施し、市内6か所で展開した。 ・ 認知症の人の行方不明を未然に防止するための見守りネットワーク強化に向けた「認知症高齢者等みまもり登録」を開始した。 ・ 認知症の人やその家族に早期に対応するため、認知症初期集中支援チームの配置に取り組んだ。 ・ 平成25年度から27年度にかけて、市民後見人の養成を行い、28年度には、後見監督の体制を構築した。また、29年度には第1号となる市民後見人が選任された。（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な支援として、認知症の気づきの時点から在宅療養の資源やサービスを開発・整備する必要がある。 ・ 認知症の人の増加等に伴い、様々な生活課題が重複し、対応困難なケースが増加している。 ・ 認知症サポーターの活動支援を推進する必要がある。 ・ 医療・介護の専門職等による支援ネットワークの構築、認知症対応力向上のための支援、相談支援体制の具体的な取組を推進する。 ・ 引き続き、成年後見制度を周知し、利用支援を行うなど、普及啓発に取り組む。 ・ 選任された市民後見人が不安を感じることなく、活動に専念できるよう支援体制の強化を図る必要がある。（再掲） ・ 権利擁護支援者養成講座の修了生が、市民後見人として選任されるまでの期間、活動できる新たな具体的取組を検討する必要がある。（再掲） ・ 若年認知症の人とその家族の負担を軽減するため、若年認知症施策を推進する。

事業名	期	5		6			
	年度	26年度		27年度		28年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
認知症サポーター養成講座受講者数	受講者数		1,490	1,450	1,803	1,600	1,777
成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	16	11	14	12	14	18
	報酬助成	12	8	17	14	19	13

オ 安心して住み続けられる住まい・まちづくり

高齢者の身体の状態や多様化する価値観・ニーズに対応するため、高齢者に配慮した住まい・施設の普及、住環境のバリアフリー化などの支援を行っています。

また、道路・公共施設、公共交通機関では、高齢者や障がいのある人が積極的に社会参加でき、安心して暮らせるよう、安全かつ円滑に移動できる快適な歩行空間の整備を推進しています。

今後も、バリアフリーの住環境を整備し、高齢者の安全・安心な在宅生活を支援する必要があります。

取組内容		実施状況	課題や今後の方向性
①高齢者にふさわしい住まい・まちづくり	ア 住まい環境の向上 イ 福祉のまちづくりの推進	・ 高齢者に配慮した住まいや施設を普及させるとともに、住宅のバリアフリー化などの支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、バリアフリーの住環境を整備し、高齢者の安全・安心な在宅生活を支援する必要がある。 ・ 住まいは生活の拠点であり、在宅生活を継続できるよう、引き続き、住宅のバリアフリー化を推進する必要がある。 ・ 高齢者が安心して外出し、屋外で自由・安全・快適に活動ができるよう、兵庫県の「福祉のまちづくり条例」に基づき、すべての人にやさしい安全で快適なまちづくりを推進する必要がある。

事業名	期	5		6		6	
	年度	26年度		27年度		28年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
住宅改造資金助成事業	助成件数	90	67	90	61	90	63
福祉のまちづくり条例届出件数※	件数		10		13		8

※高齢福祉課所管の届出数

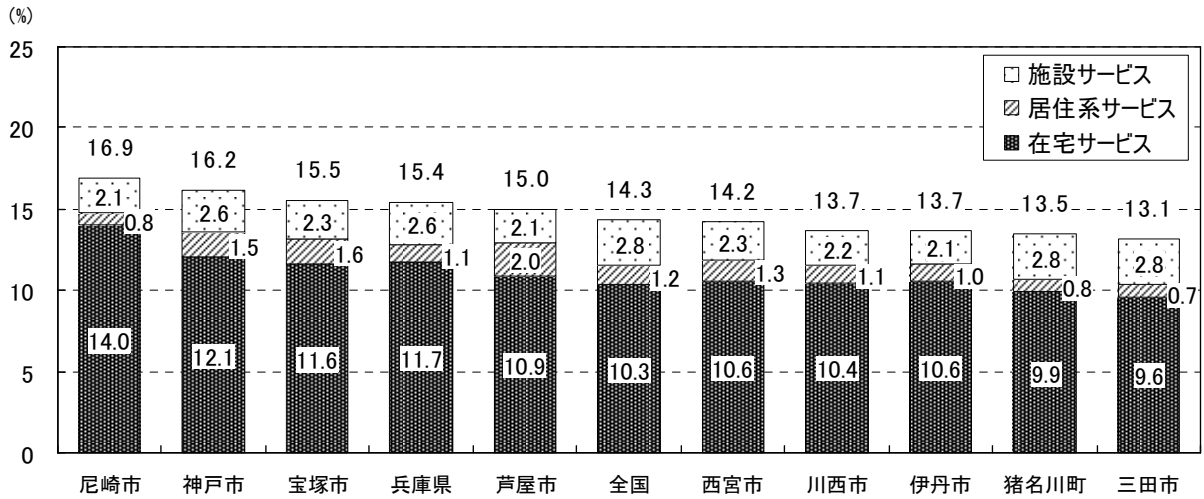
(2) 介護保険事業計画の実施状況

ア 介護サービス受給者の状況

(ア) 介護サービス受給者数の推移

第1号被保険者数に占める介護保険サービス受給者の割合については、平成29年(2017年)2月時点で、全国や兵庫県、近隣自治体と比べて、本市は15.5%であり、兵庫県の平均(15.4%)とほぼ同じ水準にあり、近隣市の尼崎市、神戸市に次ぐ高さとなっています。

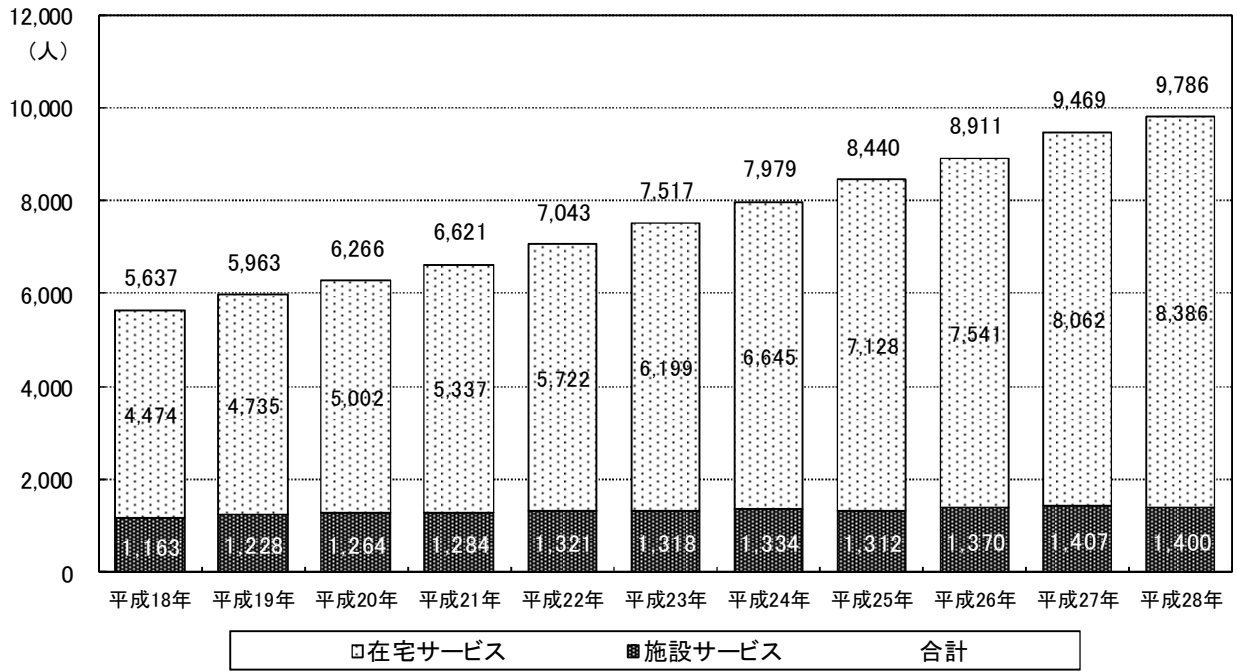
◆第1号被保険者数に占める介護保険サービス受給者の割合



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（介護保険事業状況報告 平成29年(2017年)2月)

受給者数の推移については、サービス受給者全体で、平成18年(2006年)の5,637人から平成28年(2016年)の9,786人へ増加し、居宅サービス受給者は、4,474人から8,386人へ増加し、施設サービス受給者は、1,163人から1,400人へと増加しています。

◆介護サービス受給者数推移（各年10月実績）



※地域密着型サービス受給者は、在宅サービスに含んでいます。

(イ) 施設・居住系サービス受給者数の推移

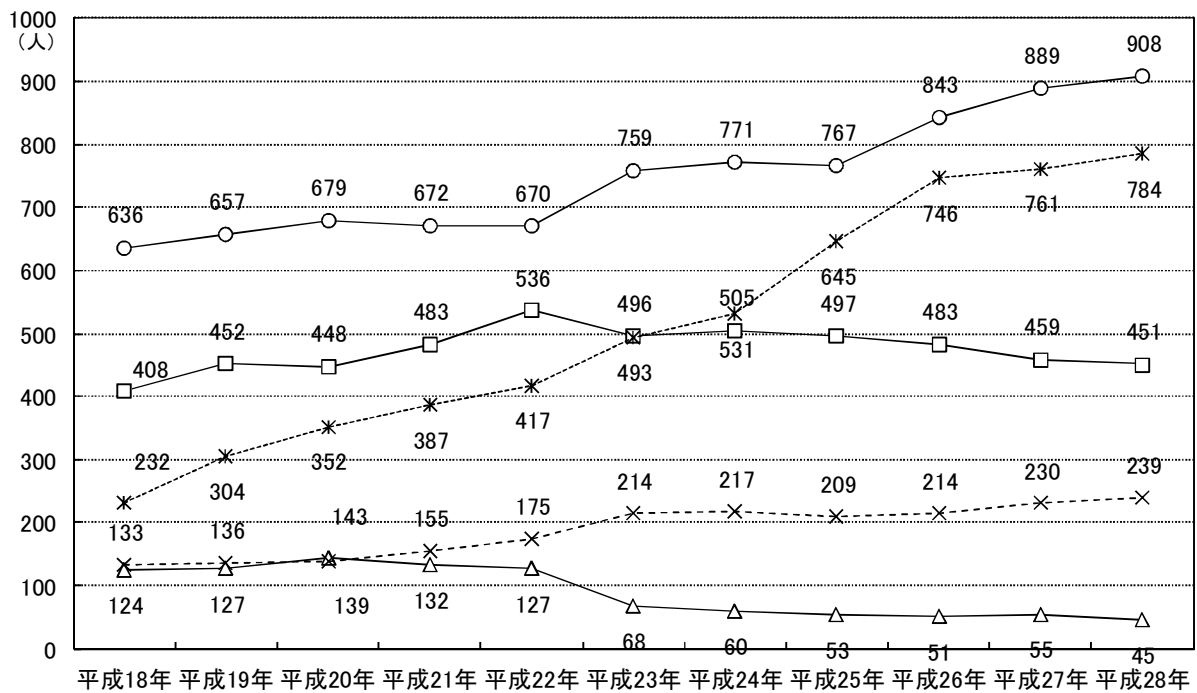
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、平成27年(2015年)以降、市内に開設されていないため、平成28年(2016年)における受給者数の増加は、近隣自治体で施設開設があった影響と考えられます。

介護老人保健施設については、平成17年(2005年)以降、新規に開設されておらず、その受給者数も、平成22年(2010年)をピークとし、減少傾向が続いています。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）については、平成27年(2015年)10月と平成28年(2016年)1月に各1施設が開設されたため、受給者数も微増となっています。

特定施設入所者生活介護（有料老人ホームなど）については、受給者の増加傾向が継続しているものの、近年は緩やかになっています。

◆施設・居住系サービス受給者数推移（各年10月実績）



—○— 特別養護老人ホーム	—□— 老人保健施設	—△— 介護療養型医療施設
--×-- 認知症高齢者グループホーム	---*--- 特定施設(有料老人ホーム等)	

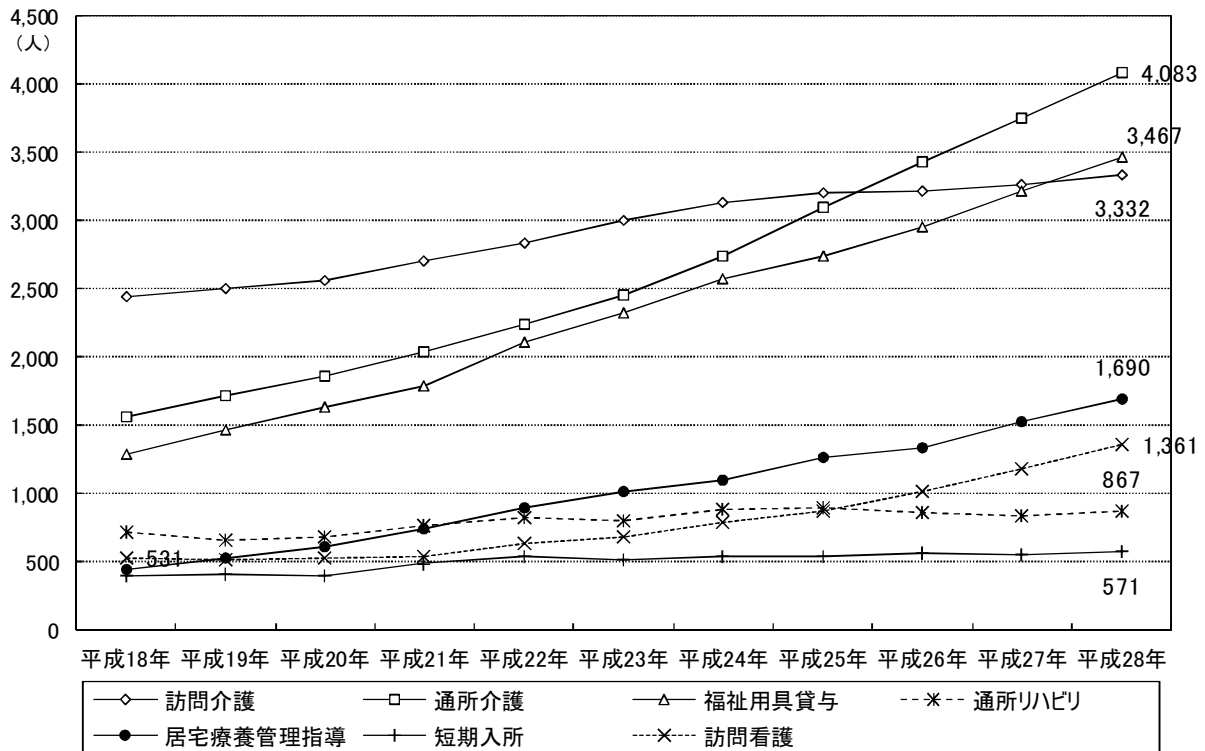
(ウ) 居宅サービス受給者数の推移

居宅サービスの受給者数については、上位3位が通所介護、福祉用具貸与及び訪問介護となっています。

訪問介護については、平成25年(2013年)以降、受給者数が横ばい、ないし微増状態にあります。また、福祉用具貸与の受給者数は、平成28年(2016年)に、訪問介護利用者数を上回りました。

通所介護については、平成28年(2016年)4月以降、小規模デイサービスが制度改正により地域密着型通所介護となり、地域密着型サービスに移行しました。地域密着型通所介護も含めると、通所介護の受給者数の増加傾向が続いています。

◆在宅サービス種別受給者数推移(各年10月実績)



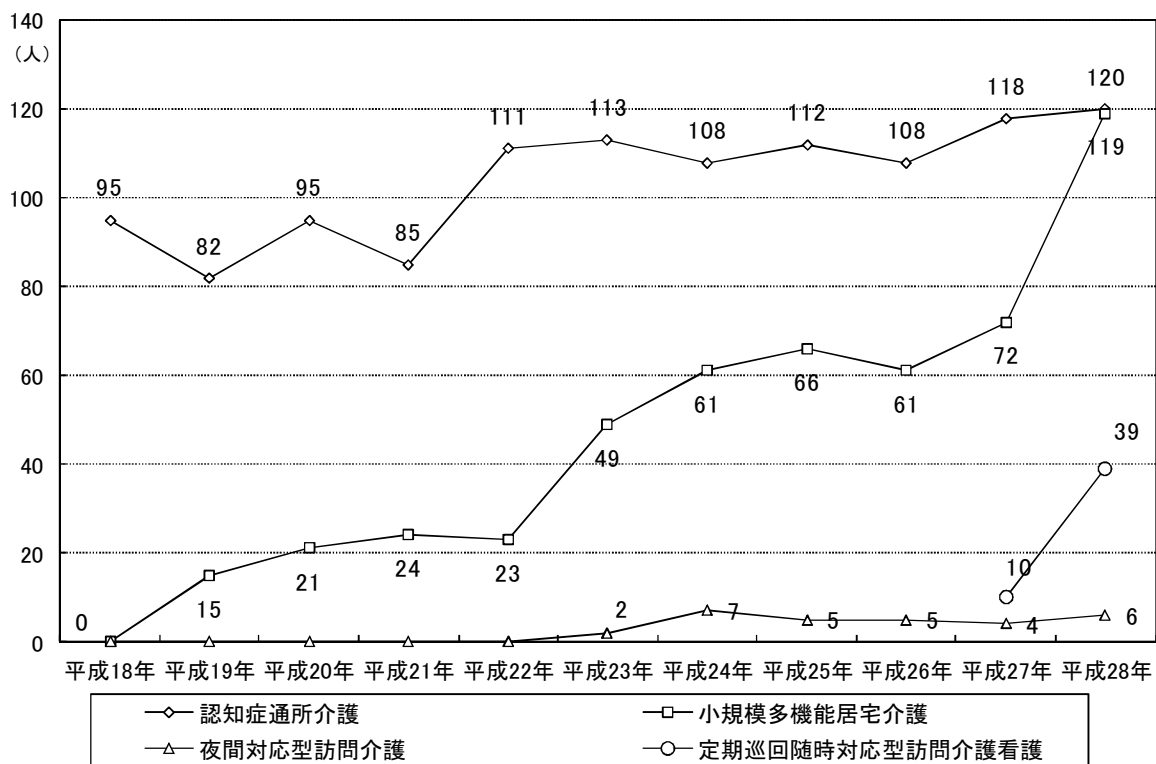
- ※ 各サービスは、介護予防サービスを含んでいます。
- ※ 通所介護には、平成18年(2006年)10月以降、認知症対応型通所介護を含みません。
- ※ 通所介護の数値には、地域密着型通所介護を含みます。

(エ) 地域密着型サービス受給者数の推移

小規模多機能型居宅介護については、平成27年度(2015年度)に3事業者が新規開設し、計6事業所となったため、受給者数が120人に増加しました。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、現在、2事業所であり、平成28年(2016年)10月時点の利用者数は39人となっています。両事業所とも、平成27年度(2015年度)に開設されており、本サービスの受給者数が急増しています。

◆地域密着型サービス受給者数推移(各年10月実績)



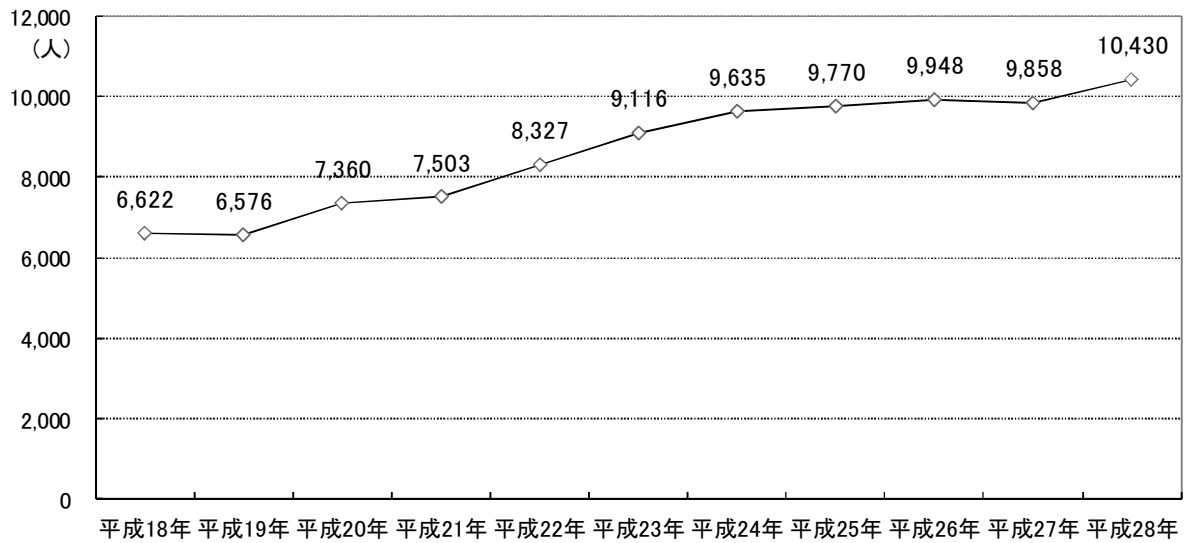
※ 認知症対応型共同生活介護は、施設・居住系サービス受給者数推移を参照のこと。

(オ) 特別給付

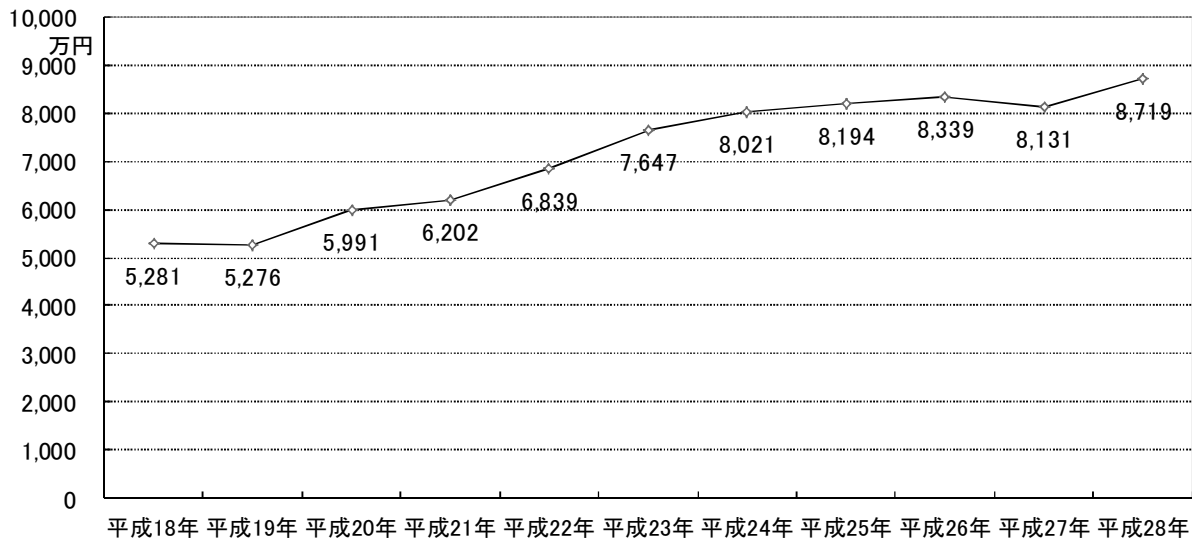
介護保険制度には、介護保険法に定める法定サービス以外に、特別給付によるサービスを提供できる制度があります。本市では、介護保険制度の開始時から特別給付による配食サービスを実施してきました。

配食サービスについては、延べサービス利用者数と特別給付費が長期的な増加傾向にあり、平成28年度(2016年度)は、制度開始後で最高の利用者数と特別給付費の額となっています。

◆延べサービス利用者数の推移



◆特別給付費の推移

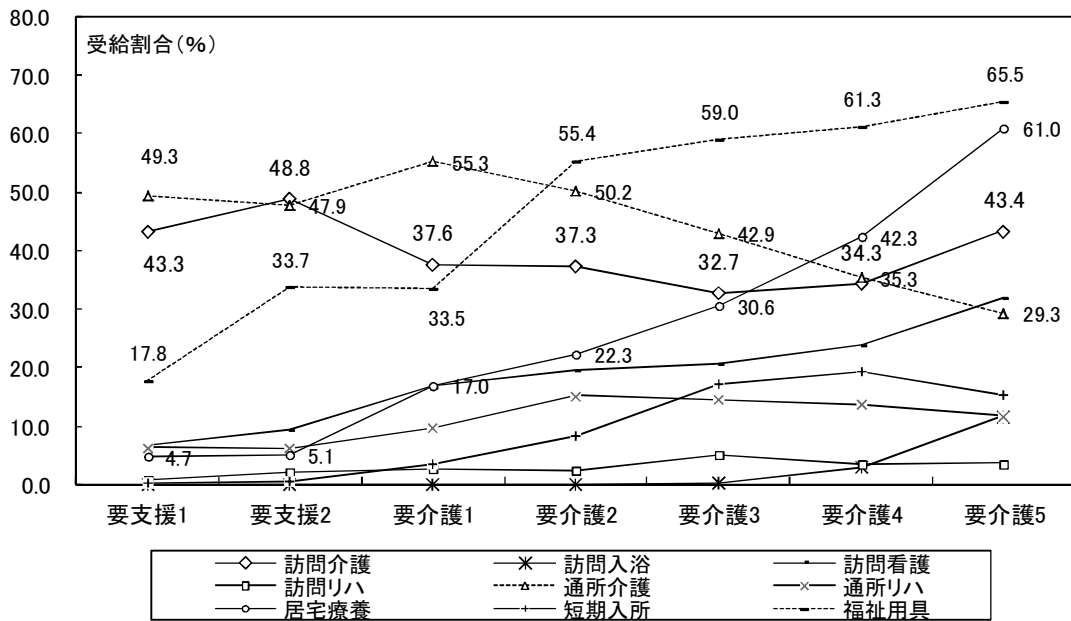


(カ) 介護度別の居宅サービス利用率の状況

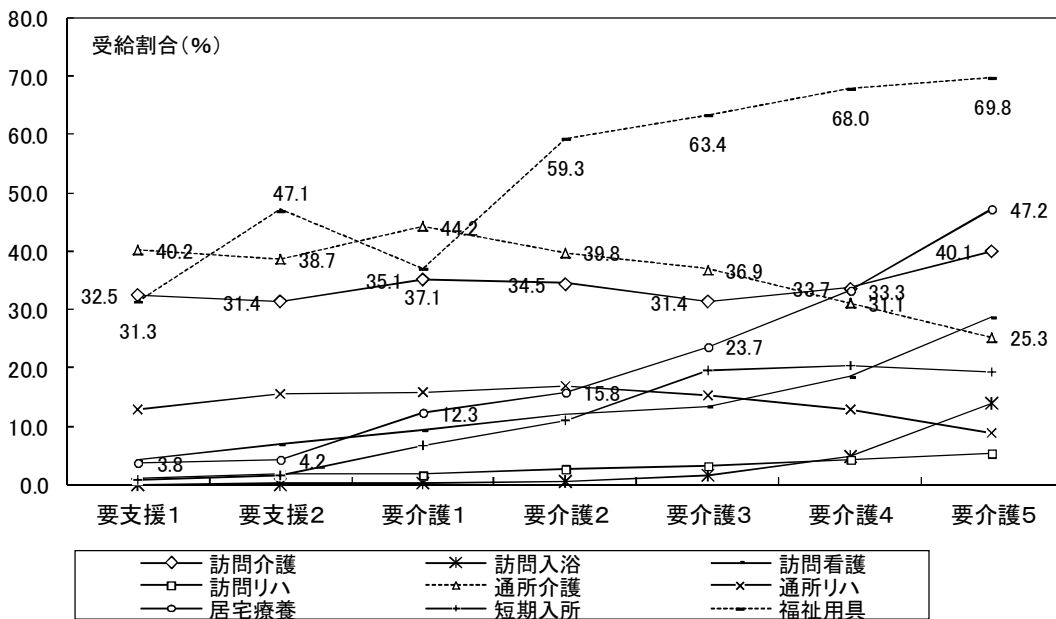
介護度別の居宅サービス利用率については、本市は、全国平均と比べて、訪問介護・通所介護の利用率が高く、特に、要介護1・2では、居宅サービス受給者のうち過半数が通所介護を利用しています。この状況は、在宅生活を支える上で、訪問介護・通所介護の重要性が高いことを示しています。

短期入所については、本市は、全国平均と比べて、利用率がわずかに低い状況にあります。また、福祉用具貸与の利用率は、全国平均より低くなっています。

◆在宅サービス介護度別サービス利用率（宝塚市 平成28年(2016年)10月）



◆在宅サービス介護度別サービス利用率（全国 平成28年(2016年)10月）



介護サービス等の利用回数・人数については、平成27年度(2015年度)及び平成28年度(2016年度)の実績によると、次表のとおりです。

平成28年度介護保険事業計画達成状況(利用回数・人数ベース)

項目	年度	平成27年度実績	平成28年度実績		平成28年度計画		平成29年度到達目標値
			年間利用実績合計	対前年度比	計画値	対計画比	
訪問介護	予防給付	15,394 人/年	15,299 人/年	99.4%	19,128 人/年	80.0%	10,032 人/年
	介護給付	527,523 回/年	561,752 回/年	106.5%	594,876 回/年	94.4%	716,736 回/年
訪問入浴介護	予防給付	0 回/年	0 回/年	-	0 回/年	-	0 回/年
	介護給付	5,480 回/年	5,255 回/年	95.9%	5,148 回/年	102.1%	5,472 回/年
訪問看護	予防給付	14,945 回/年	17,682 回/年	118.3%	9,552 回/年	185.1%	10,056 回/年
	介護給付	114,919 回/年	128,742 回/年	112.0%	98,340 回/年	130.9%	103,512 回/年
訪問リハビリテーション	予防給付	4,038 回/年	4,356 回/年	107.9%	4,176 回/年	104.3%	4,440 回/年
	介護給付	24,367 回/年	28,456 回/年	116.8%	29,940 回/年	95.0%	31,584 回/年
通所介護	予防給付	15,844 人/年	15,992 人/年	100.9%	16,524 人/年	103.3%	8,940 人/年
	介護給付	277,826 回/年	203,473 回/年	73.2%	190,212 回/年	93.5%	202,752 回/年
通所リハビリテーション	予防給付	1,869 人/年	2,049 人/年	109.6%	2,484 人/月	82.5%	3,228 人/年
	介護給付	66,992 回/年	67,116 回/年	100.2%	79,332 回/年	84.6%	83,604 回/年
短期入所生活介護	予防給付	690 日/年	778 日/年	112.8%	840 日/年	92.6%	900 日/年
	介護給付	52,923 日/年	60,021 日/年	113.4%	61,716 日/年	97.3%	65,412 日/年
短期入所療養介護	予防給付	90 日/年	200 日/年	222.2%	180 日/年	111.1%	180 日/年
	介護給付	7,465 日/年	7,336 日/年	98.3%	7,092 日/年	103.4%	7,416 日/年
居宅療養管理指導	予防給付	4,892 回/年	5,770 回/年	117.9%	4,668 回/年	123.6%	4,908 回/年
	介護給付	68,556 回/年	80,291 回/年	117.1%	64,464 回/年	124.6%	68,088 回/年
特定施設入居者生活介護	予防給付	1,391 人/年	1,420 人/年	102.1%	1,728 人/年	82.2%	1,656 人/年
	介護給付	7,712 人/年	7,916 人/年	102.6%	8,712 人/年	90.9%	9,240 人/年
福祉用具貸与	予防給付	7,480 人/年	8,378 人/年	112.0%	7,452 人/年	112.4%	7,836 人/年
	介護給付	30,828 人/年	33,085 人/年	107.3%	31,260 人/年	105.8%	32,988 人/年
認知症対応型共同生活介護	予防給付	13 人/年	5 人/年	38.5%	0 人/月	-	0 人/月
	介護給付	2,685 人/年	2,841 人/年	105.8%	3,168 人/年	111.5%	3,168 人/年
認知症対応型通所介護	予防給付	35 回/年	4 回/年	11.4%	0 回/年	-	0 回/年
	介護給付	12,921 回/年	15,413 回/年	119.3%	15,348 回/年	100.4%	15,348 回/年
小規模多機能型居宅介護	予防給付	57 人/年	96 人/年	168.4%	168 人/年	57.1%	216 人/年
	介護給付	882 人/年	1,311 人/年	148.6%	1,668 人/年	78.6%	2,160 人/年
看護介護小規模多機能型居宅介護	予防給付						
	介護給付	3 人/年	12 人/年	400.0%	0 人/年	-	0 人/年
定期巡回随時対応型訪問介護看護	予防給付						
	介護給付	123 人/年	395 人/年	321.1%	492 人/年	80.3%	624 人/年
夜間対応型訪問介護	予防給付						
	介護給付	50 人/年	67 人/年	134.0%	120 人/月	55.8%	120 人/年
地域密着型通所介護	予防給付						
	介護給付	0 回/年	86,273 回/年	皆増	96,576 回/年	89.3%	113,832 回/年
老人福祉施設		10,449 人/年	10,850 人/年	103.8%	11,136 人/年	97.4%	11,136 人/年
老人保健施設		5,568 人/年	5,489 人/年	98.6%	6,084 人/年	90.2%	6,084 人/年
介護療養型医療施設		628 人/年	539 人/年	85.8%	660 人/年	81.7%	660 人/年

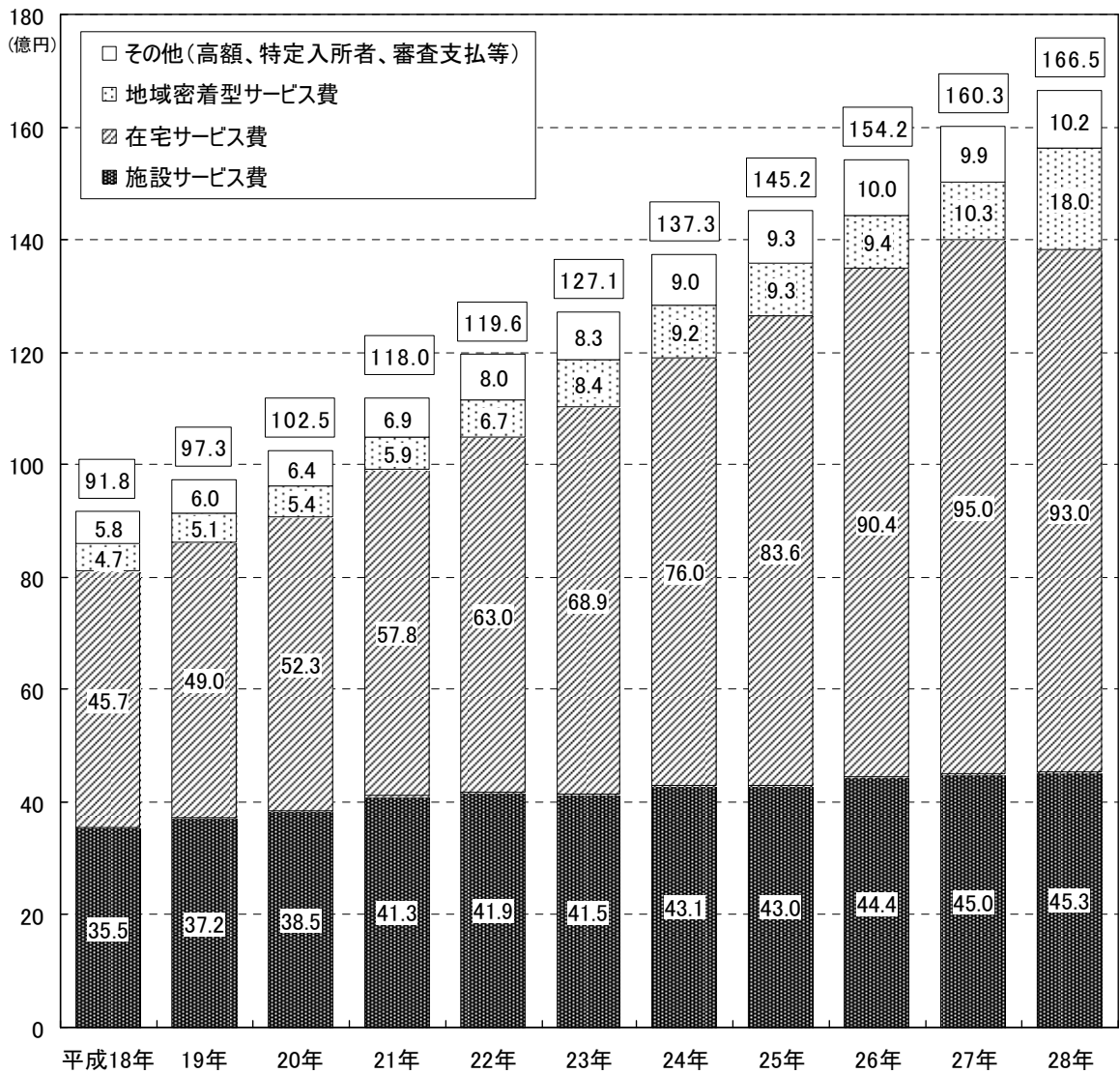
イ 介護サービス等給付額の状況

(ア) 標準給付費の推移

平成28年度(2016年度)の標準給付費については、平成27年度(2015年度)と比べて、約6億円増加しましたが、対前年比は103.9%となっており、平成27年度(2015年度)と同一の伸び率にとどまっています。

この理由は、一定以上所得者の自己負担割合の変更(1割から2割へ)、食費・居住費の見直し(資産等の勘案)など、制度改正が影響する対象月数の違いによるものと考えられます。

◆標準給付費推移(平成18年度(2006年度)～平成28年度(2016年度))



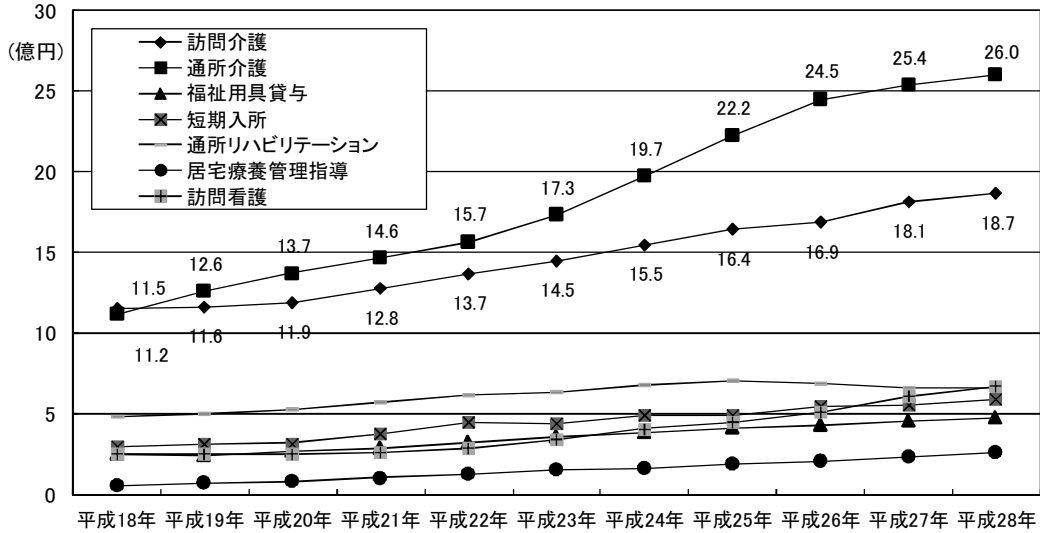
平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
9,177,969	9,732,616	10,253,767	11,179,095	11,959,462	12,708,605	13,729,738	14,516,889	15,422,983	16,025,576	16,651,472
103.3%	106.0%	105.4%	109.0%	107.0%	106.3%	108.0%	105.7%	106.2%	103.9%	103.9%

(イ) 主要居宅サービス給付費推移

主な居宅サービスの給付費の推移については、次表のとおりです。

給付費の額は、平成28年度(2016年度)の通所介護で20.2億円、地域密着型通所介護で5.8億円であり、合計26億円が通所介護となっています。

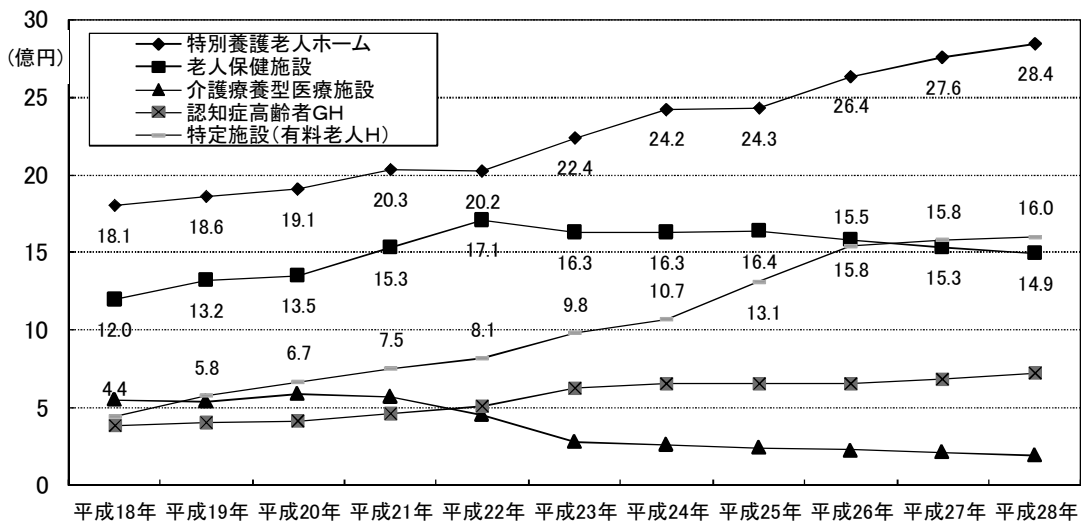
◆主要在宅サービス年度別給付費推移



(ウ) 施設・居住系サービス給付費推移

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、利用者の増加に伴い、給付費も増加しています。また、特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど）の給付費については、平成26年度(2014年度)以降、横ばい状態にあります。この理由は、平成27年度(2015年度)の介護報酬改定により報酬額が減額になったことや、2割負担の適用を受ける受給者の存在による影響と考えられます。

◆施設・居住系サービス年度別給付費推移



第2章 高齢者を取り巻く状況

介護サービス等の給付費については、平成27年度(2015年度)及び平成28年度(2016年度)の実績によると、次表のとおりです。

平成28年度介護保険事業計画達成状況(給付費ベース)

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度		平成28年度		
		(決算額)	(決算額)	対前年度比	(事業計画)	対事業計画比
訪問通所サービス(小計)		6,216,765	5,860,290	94.3%	6,029,106	97.2%
訪問介護		1,812,318	1,865,237	102.9%	2,052,479	90.9%
介護給付		1,545,590	1,607,654	104.0%	1,716,775	93.6%
介護予防		266,728	257,583	96.6%	335,704	76.7%
訪問入浴介護		64,384	64,919	100.8%	61,336	105.8%
介護給付		64,367	64,919	100.9%	61,336	105.8%
介護予防		17	0	0.0%	0	-
訪問看護		608,391	670,983	110.3%	561,143	119.6%
介護給付		550,837	603,843	109.6%	511,445	118.1%
介護予防		57,554	67,140	116.7%	49,698	135.1%
訪問リハビリテーション		80,548	95,251	118.3%	108,366	87.9%
介護給付		68,979	81,714	118.5%	95,169	85.9%
介護予防		11,569	13,537	117.0%	13,197	102.6%
通所介護		2,537,741	2,021,948	79.7%	1,923,570	105.1%
介護給付		2,119,422	1,599,988	75.5%	1,491,738	107.3%
介護予防		418,319	421,960	100.9%	431,832	97.7%
通所リハビリテーション		658,476	665,010	101.0%	842,753	78.9%
介護給付		599,649	603,417	100.6%	738,241	81.7%
介護予防		58,827	61,593	104.7%	104,512	58.9%
福祉用具貸与		454,907	476,942	104.8%	479,459	99.5%
介護給付		416,141	435,926	104.8%	436,850	99.8%
介護予防		38,766	41,016	105.8%	42,609	96.3%
短期入所サービス(小計)		551,029	587,448	106.6%	852,400	68.9%
短期入所生活介護		470,411	503,123	107.0%	731,058	68.8%
介護給付		465,993	498,655	107.0%	724,161	68.9%
介護予防		4,418	4,468	101.1%	6,897	64.8%
短期入所療養介護		80,618	84,325	104.6%	121,342	69.5%
介護給付		80,513	83,898	104.2%	119,193	70.4%
介護予防		105	427	406.7%	2,149	19.9%
その他単品サービス(小計)		1,806,212	1,860,164	103.0%	1,939,813	96%
居宅療養管理指導		227,894	259,004	113.7%	216,841	119.4%
介護給付		212,457	241,885	113.9%	203,835	118.7%
介護予防		15,437	17,119	110.9%	13,006	131.6%
特定施設入居者生活介護		1,578,318	1,601,160	101.4%	1,722,972	92.9%
介護給付		1,480,260	1,262,902	85.3%	1,565,130	80.7%
介護予防		98,058	338,258	345.0%	157,842	214.3%
居宅介護支援		923,173	992,681	107.5%	936,450	106.0%
介護給付		775,484	840,460	108.4%	791,184	106.2%
介護予防		147,689	152,221	103.1%	145,266	104.8%
施設介護サービス(小計)		4,501,775	4,525,765	100.5%	4,747,881	95.3%
介護老人福祉施設		2,755,259	2,843,119	104.3%	2,863,895	100.4%
介護老人保健施設		1,533,417	1,492,601	108.6%	1,654,619	100.7%
介護療養型医療施設		213,099	190,045	107.8%	229,367	100.2%
特定入所者介護サービス費		506,823	439,444	86.7%	483,627	90.9%

項目	年度	平成27年度		平成28年度		
		(決算額)	(決算額)	対前年度比	(事業計画)	対事業計画比
地域密着型介護サービス(小計)		1,032,737	1,800,222	174.3%	2,424,605	74.2%
夜間対応型訪問介護		525	668	127.2%	2,902	23.0%
定期巡回随時対応型訪問介護看護		14,161	54,346	383.8%	73,782	73.7%
小規模多機能型居宅介護		193,797	293,669	151.5%	329,186	89.2%
介護給付		190,056	288,109	151.6%	318,639	90.4%
介護予防		3,741	5,560	148.6%	10,547	52.7%
認知症対応型共同生活介護		684,709	726,510	106.1%	819,820	88.6%
介護給付		682,001	725,703	106.4%	819,820	88.5%
介護予防		2,708	807	29.8%	0	皆増
認知症対応型通所介護		139,109	141,211	101.5%	191,985	73.6%
介護給付		138,853	141,193	101.7%	191,985	73.5%
介護予防		256	18	7.0%	0	皆増
地域密着型通所介護		0	580,527	皆増	917,744	63.3%
介護給付		0	580,527	皆増	711,716	81.6%
介護予防		0	0	-	206,028	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	0	-	89,186	0.0%
看護介護小規模多機能型居宅介護		436	3,291	754.8%	0	皆増
合 計	①	15,538,514	16,066,014	103.4%	17,413,882	92.3%

高額介護サービス費		353,682	457,934	129.5%	393,552	116.4%
高額介護(予防)サービス費		298,876	401,576	134.4%	330,420	121.5%
高額医療合算介護(予防)サービス費		54,806	56,358	102.8%	63,132	89.3%
福祉用具購入費		24,059	23,893	99.3%	30,499	78.3%
介護給付		17,141	17,870	104.3%	22,096	80.9%
介護予防		6,918	6,023	87.1%	8,403	71.7%
住宅改修		95,531	88,954	93.1%	111,281	79.9%
介護給付		49,729	51,162	102.9%	55,117	92.8%
介護予防		45,802	37,792	82.5%	56,164	67.3%
合 計	②	473,272	570,781	120.6%	535,332	106.6%

審査支払手数料③		13,791	14,677	106.4%	18,928	77.5%
----------	--	--------	--------	--------	--------	-------

標準給付費(合計①+合計②+審査支払手数料③)		16,025,577	16,651,472	103.9%	17,968,142	92.7%
-------------------------	--	------------	------------	--------	------------	-------

特別給付		83,395	87,191	104.6%	92,000	94.8%
------	--	--------	--------	--------	--------	-------

地域支援事業		234,774	254,484	108.4%	274,600	92.7%
--------	--	---------	---------	--------	---------	-------

第2章 高齢者を取り巻く状況

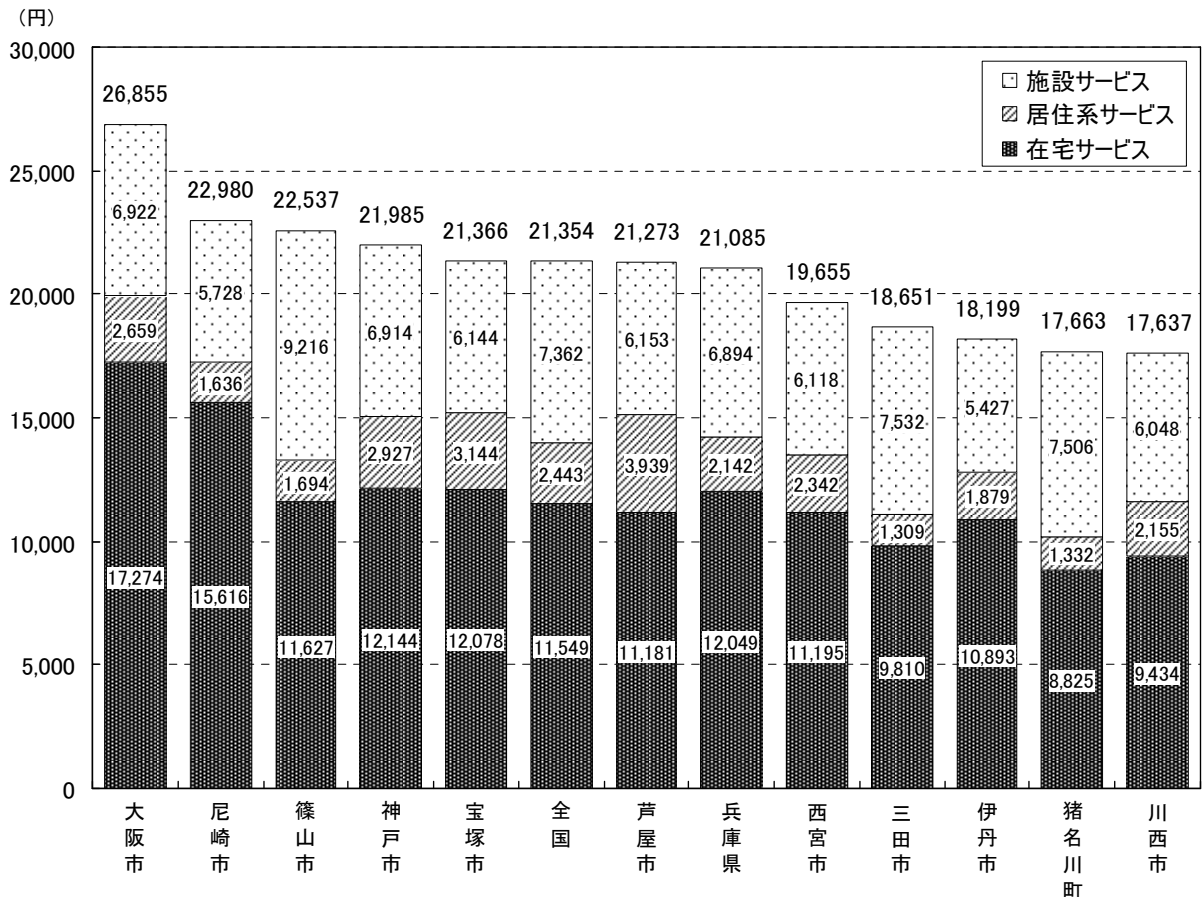
第1号被保険者1人当たりの給付月額については、全国・兵庫県の平均や近隣自治体と比べると、次表のとおりです。

本市の給付月額は、21,366円であり、全国平均とほぼ同水準にあり、兵庫県の平均よりやや高めとなっています。

サービス種別の給付月額については、居住系サービスは3,144円であり、近隣市で芦屋市に次いで高い水準にあります。また、居宅サービスは、兵庫県の平均や神戸市とほぼ同じ水準であり、阪神地域（北・南）では、尼崎市に次いで高くなっています。

施設サービスは、全国・兵庫県の平均より低く、芦屋市、川西市、西宮市と同じ水準となっています。

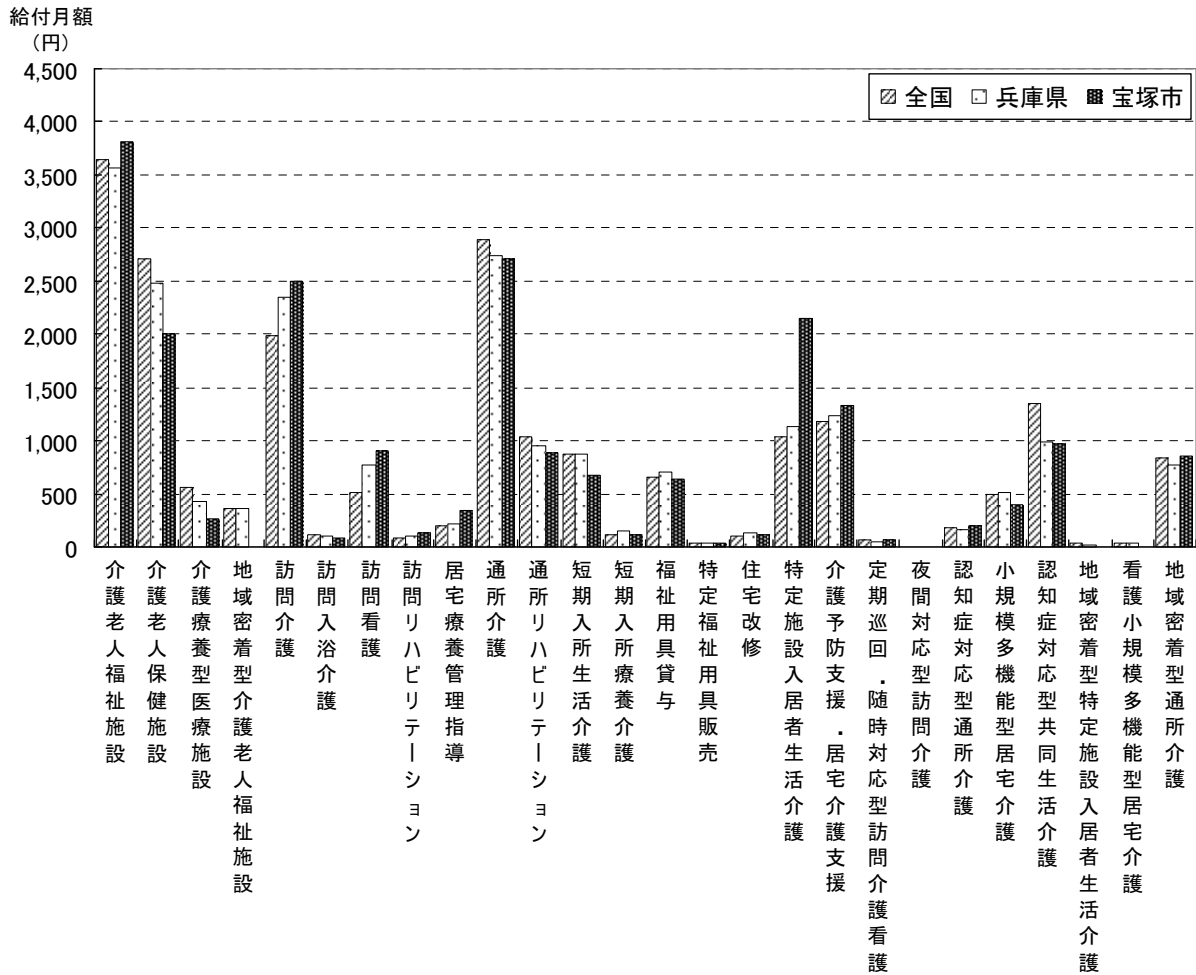
◆近隣自治体の第1号被保険者1人当たり給付月額（平成28年/2016年）



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（介護保険事業状況報告）

有料老人ホーム等の特定施設入居者生活介護のサービス費については、全国・兵庫県の平均と比べて高くなっています。

◆本市1号被保険者1人当たりのサービス給付月額（平成28年/2016年）



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム（「介護保険事業状況報告」月報）